

2011 年在米国、在欧州・トルコ日系企業経営実態調査の結果報告
～米国、欧州共通設問：東日本大震災の影響～

在米国、在欧州日系製造業企業の約 7 割が東日本大震災による事業への影響があったと回答。日本からの調達および現地販売が減少するなどの影響がみられた。一方、影響が及ぶ/及んだ期間は、6 ヶ月未満がほとんどであり、全体としては、比較的、短期間で収束した。そして、5 割以上の企業は、震災後に事業戦略・方針を見直さないとしたが、その理由として、既にサプライチェーンが復旧したことや、代替の難しい部品・原材料を日本から仕入れていることなどが挙げられた。

(1) 米国、欧州共に約 7 割の日系製造業に経営上の影響あり。

東日本大震災については在米企業の 75.1%、在欧州企業の 66.2%が事業になんらかの影響があったと答えた(図表 1-1)。特に、輸送用機器および同部品(自動車・二輪車)分野の企業には大きな影響があり(図表 1-2)、米国では自動車産業が集積している中西部や南部で「深刻な影響があった」と回答した企業が 4 割を超えた(図表 1-1)。

(2) 日本からの調達の減少、現地販売の減少などが見られるものの、影響が及ぶ/及んだ期間は 6 ヶ月未満がほとんど。

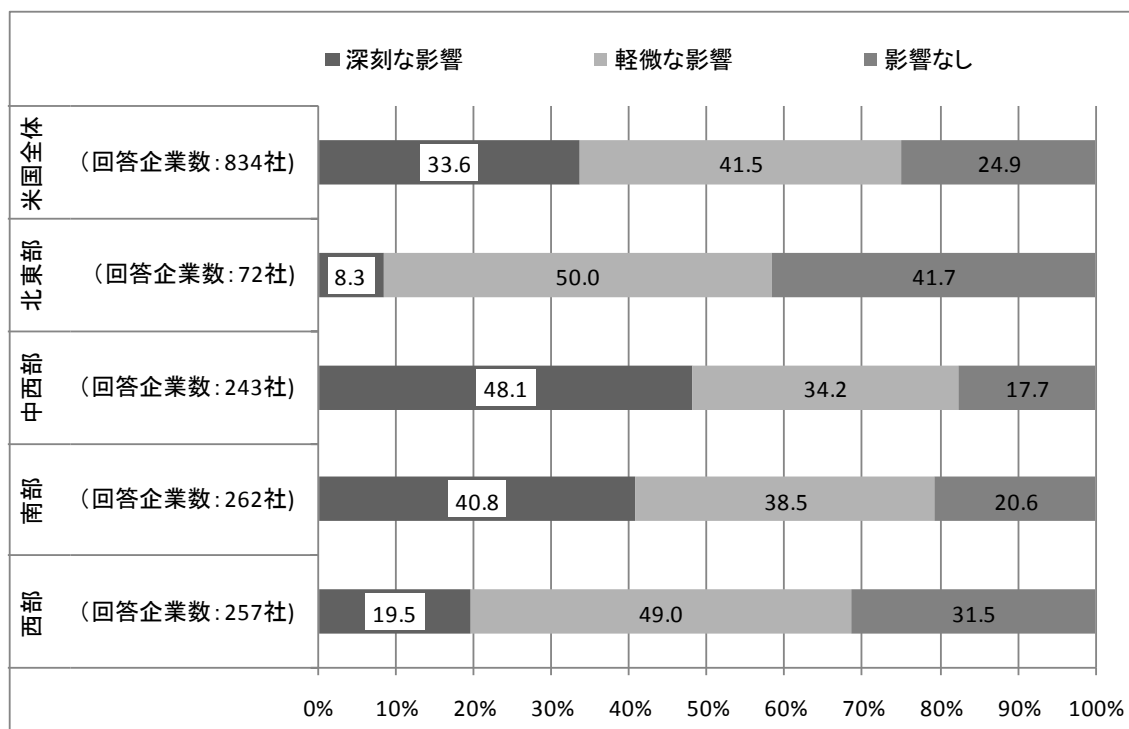
主なビジネスへの影響としては、「日本からの仕入れ・調達の減少」、「現地販売の減少」、「現地生産・加工の減少」などが挙げられた(図表 2)。一方、影響がある/あった期間については、6 ヶ月未満とした企業がほとんどであり、特に欧州では 3 ヶ月未満とした企業は 6 割に達した。震災による影響は、全体としては比較的短期間で収束した。

(3) 5 割以上の企業は震災後の事業戦略・方針を見直さない結果に。

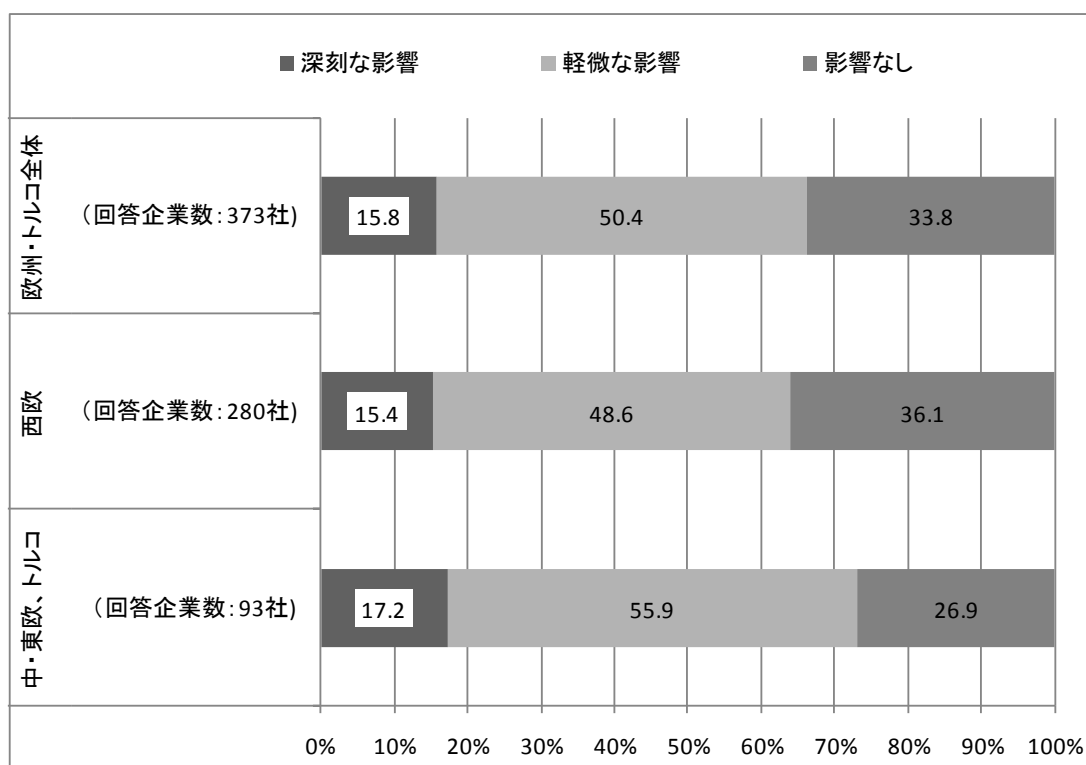
震災後の事業戦略・方針の見直しについては、在米、在欧州企業共に 5 割以上が見直しをしないとした(図表 3-1)。主な理由として、既にサプライチェーンが復旧したことや、代替の難しい部品・原材料を日本から調達していることが挙げられた(図表 3-2)。一方、大幅に見直すとした在米企業は 6.1%、在欧企業では 2.7%にとどまった。多少見直すとした在米企業は 36.8%、在欧州企業は 31.0%だった。具体的な見直しについては、「日本からの仕入れ・調達の縮小」、「現地調達・仕入れの拡大」、「在庫(部品・原材料)の積み増し」などが挙げられた(図表 3-3)。

図表 1-1: 東日本大震災の影響

【米国】



【欧州】



図表 1-2: 東日本大震災の影響(業種別)

【米国】

(%)

主な業種(回答数10社以上)			影響あり	影響なし
	深刻な影響	軽微な影響		
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	78.2	17.6	95.8	4.1
輸送用機器(自動車・二輪車)	60.0	35.0	95.0	5.0
金属製品(メッキ加工含む)	41.2	41.2	82.4	17.6
ゴム製品	29.4	52.9	82.3	17.6
電気・電子部品	27.9	51.5	79.4	20.6
一般機械(金型・機械工具を含む)	15.6	61.0	76.6	23.4
非鉄金属	25.0	50.0	75.0	25.0
化学品、石油製品	11.8	55.9	67.7	32.4
医薬品	0.0	30.0	30.0	70.0
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	33.3	33.3	66.6	33.3
電気機械・電子機器	13.0	51.9	64.9	35.2
精密機械	25.0	39.3	64.3	35.7
食品・農水産加工	5.7	50.0	55.7	44.3
プラスチック製品	20.0	30.0	50.0	50.0
窯業・土石	7.7	38.5	46.2	53.8
その他製造業	18.5	48.9	67.4	32.6

【欧州】

(%)

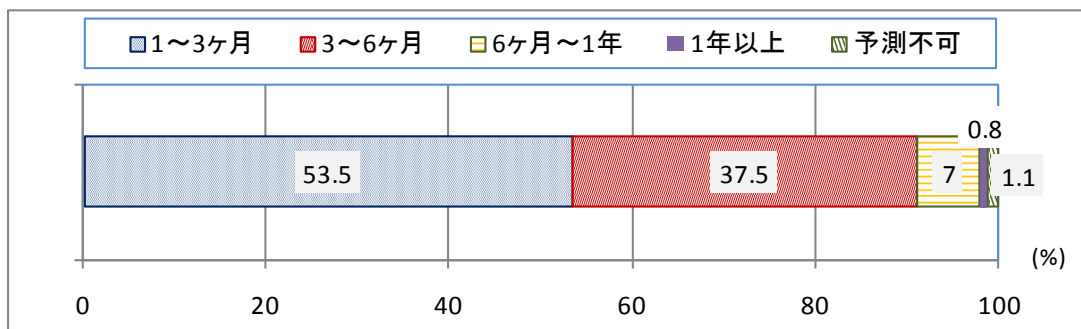
主な業種(回答数10社以上)			影響あり	影響なし
	深刻な影響	軽微な影響		
輸送用機器(自動車・二輪車)	54.5	27.3	81.8	18.2
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	27.0	52.8	79.8	20.2
電気機械・電子機器	8.3	66.7	75.0	25.0
食品・農水産加工	20.0	53.3	73.3	26.7
電気・電子部品	24.1	44.8	68.9	31.0
一般機械(金型・機械工具を含む)	3.8	61.5	65.3	34.6
化学品、石油製品	10.8	51.4	62.2	37.8
医薬品	15.4	46.2	61.6	38.5
金属製品(メッキ加工を含む)	10.0	50.0	60.0	40.0
精密機械	0.0	50.0	50.0	50.0
プラスチック製品	0.0	27.8	27.8	72.2

図表 2: 震災後に出た影響とその期間(「どのような影響が出たか」については複数回答)

【米国】

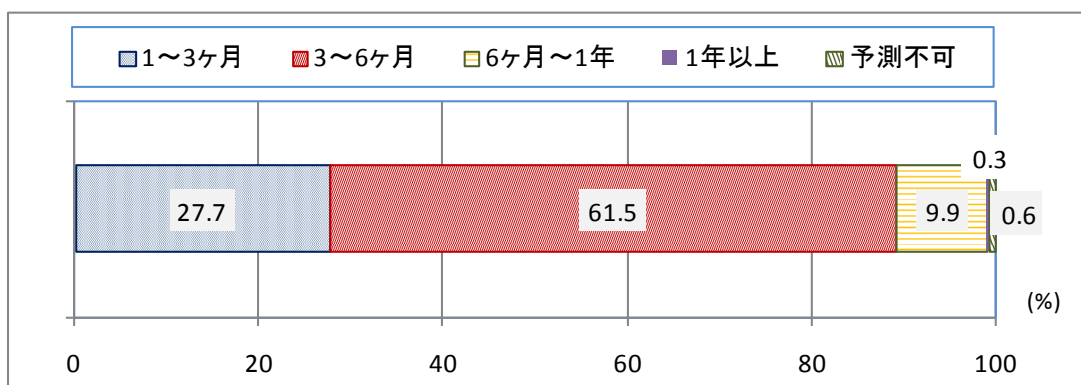
○日本からの仕入れ・調達が減少(回答企業: 357 社)

<期間>



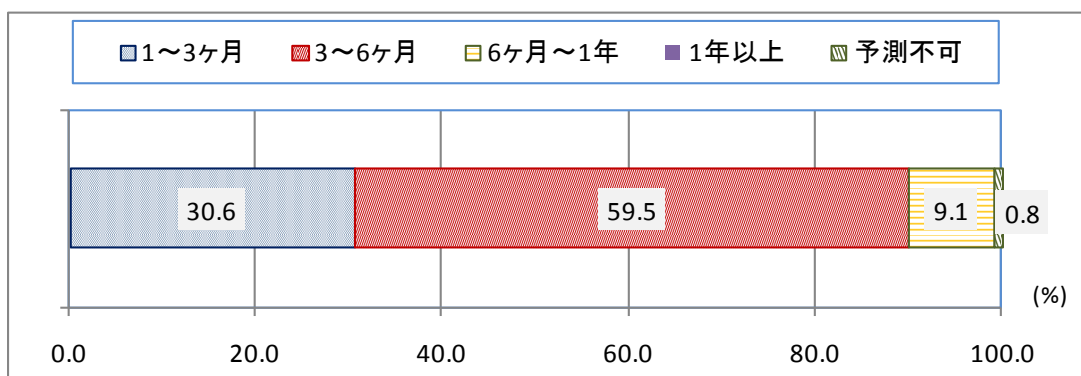
○現地販売が減少(回答企業: 314 社)

<期間>



○現地生産・加工が減少(回答企業: 242 社)

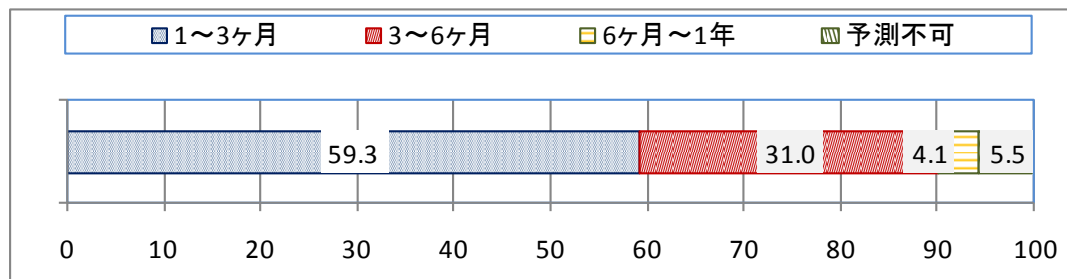
<期間>



【欧州】

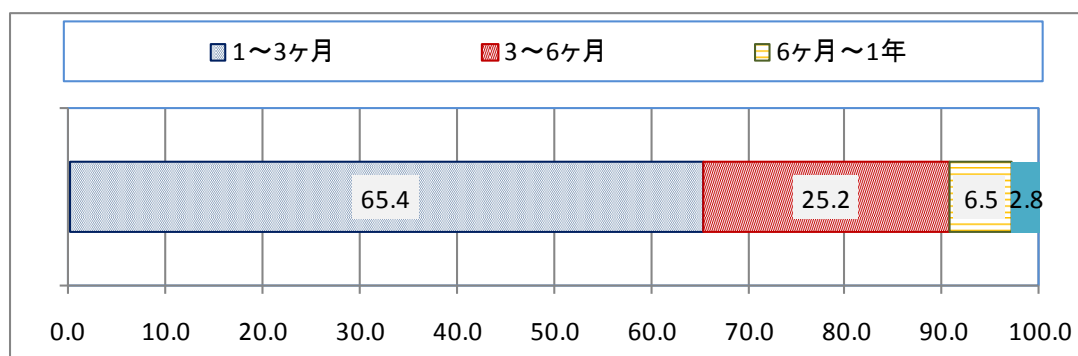
○日本からの仕入れ・調達が減少(回答企業:145 社)

<期間>



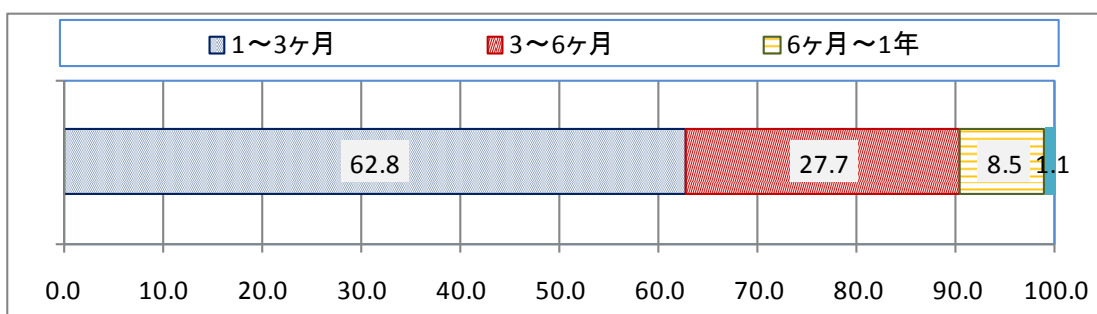
○現地販売が減少(回答企業:107 社)

<期間>



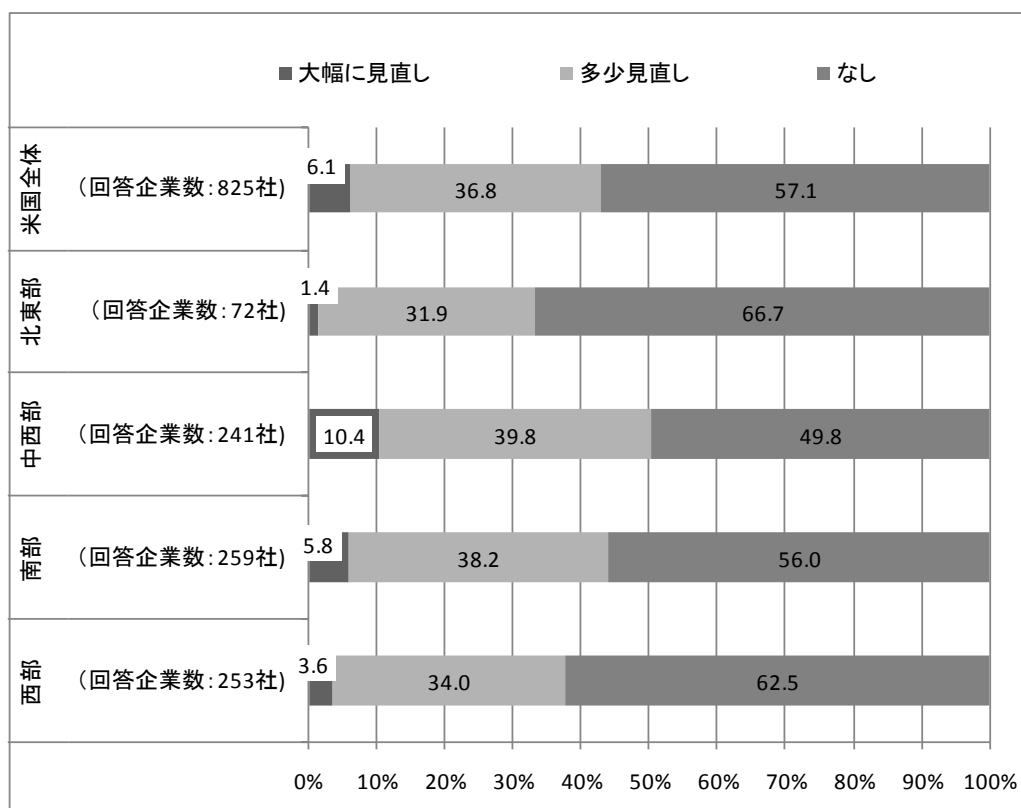
○現地生産・加工が減少(回答企業:94 社)

<期間>

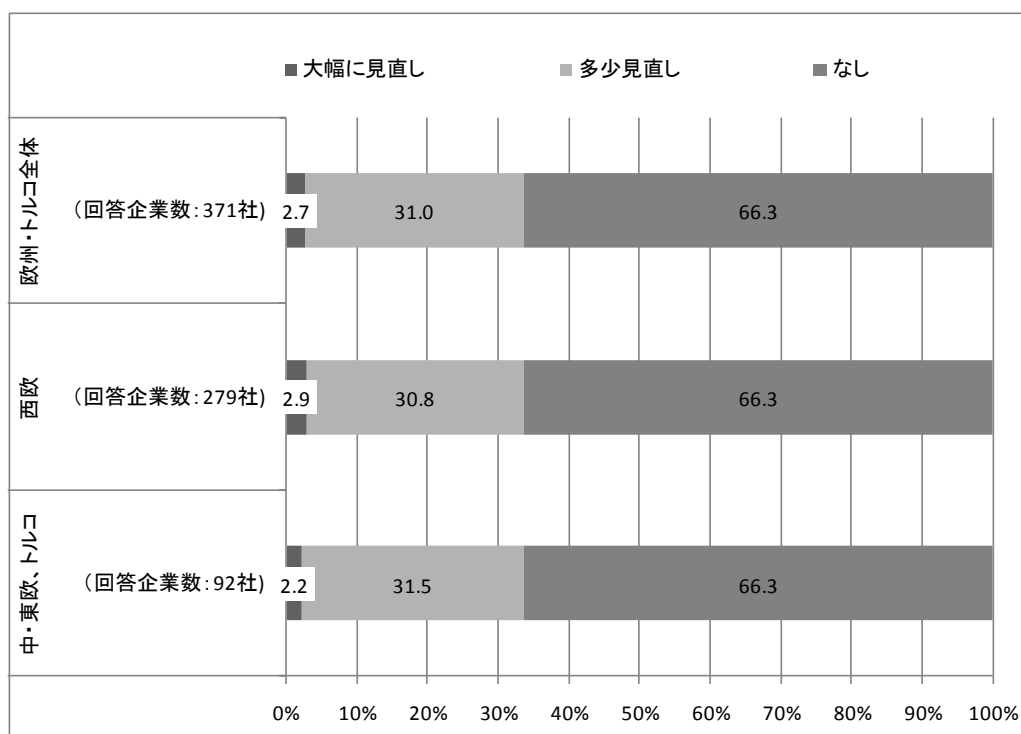


図表 3-1: 震災後の事業戦略・方針の見直し

【米国】

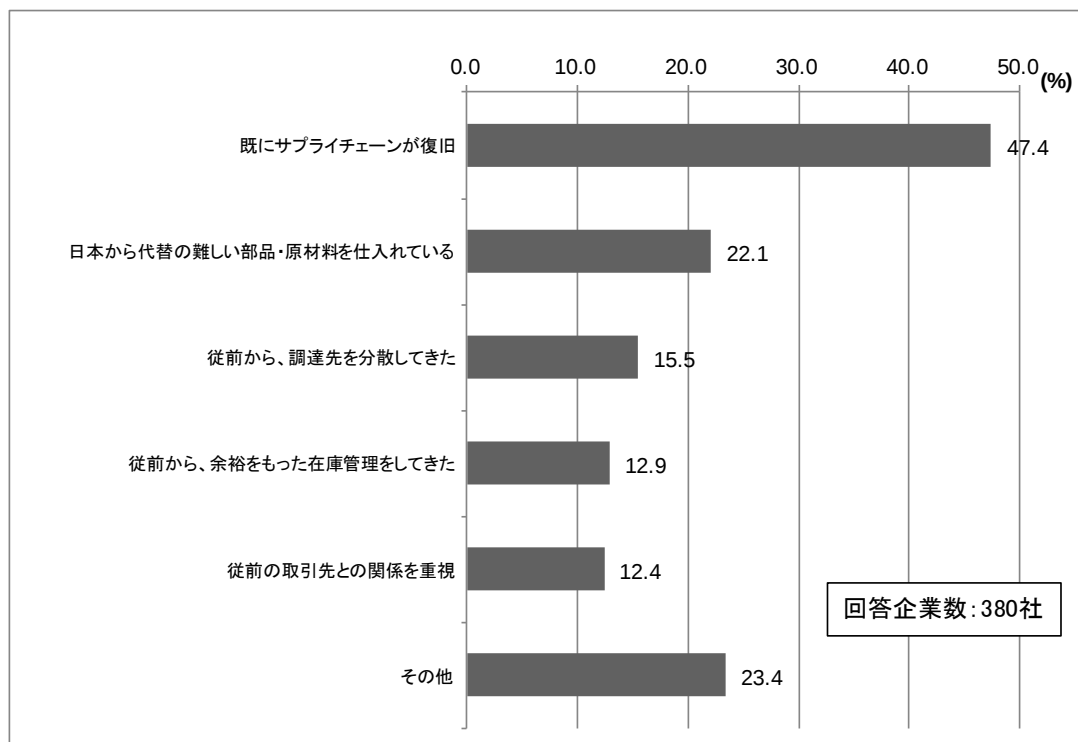


【欧州】

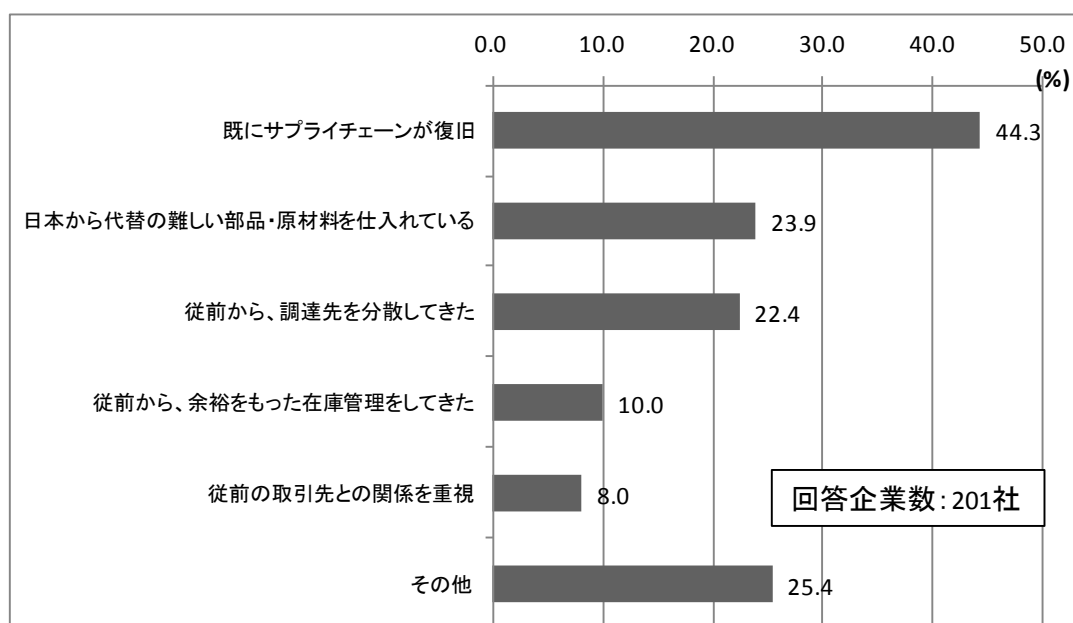


図表 3-2: 戦略を見直さなかった理由(複数回答)

【米国】

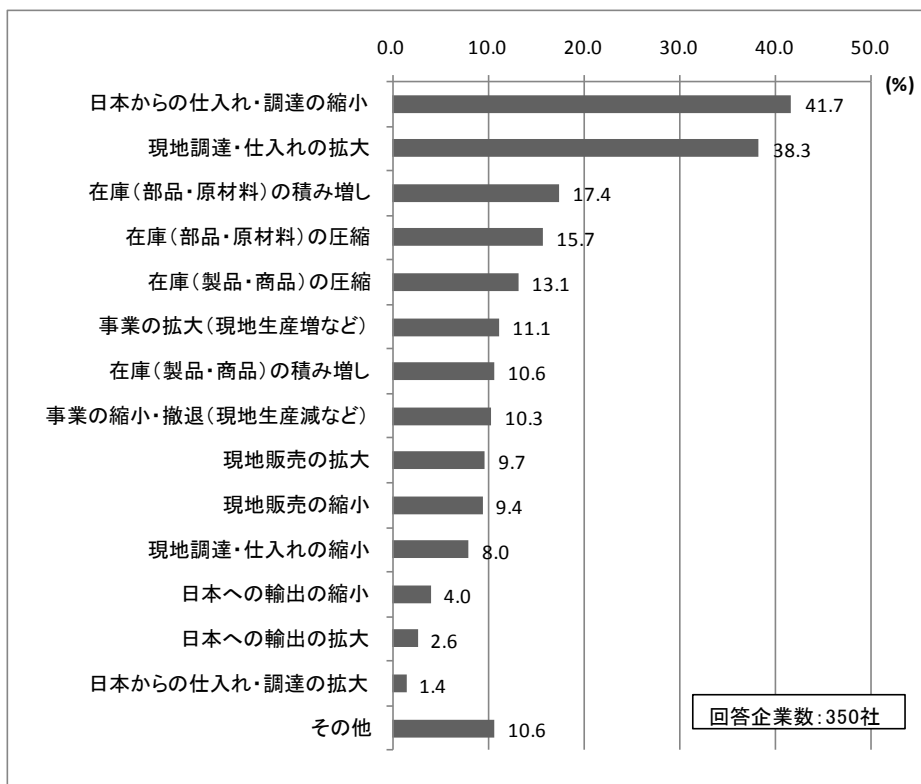


【欧州】



図表 3-3: 戦略・方針の具体的な見直し方針(複数回答)

【米国】



【欧州】

